

# 有料座席指定サービス券発売サービス利用規約

(令和8年6月1日制定)

## (総 則)

- 第1条 本規約は、スマートフォン等によりインターネットを介し、近畿日本鉄道株式会社（以下、「当社」といいます。）が定める支払手段により決済を行うことにより、当社の有料座席指定車両（一般）に乗車するために必要となる有料座席指定サービス券を購入できるサービス（以下、「本サービス」といいます。）を利用する場合に適用するものとします。なお、本サービスの利用者は本規約に定めのあるほかは、当社の定める旅客営業規則等に定めるところに従うものとします。
2. 当社は、本サービスで購入できる有料座席指定サービス券を本サービスのセンターコンピュータ内に電子データとして保管するものとします。利用者は、乗車券とともに有料座席指定サービス券をスマートフォン等の画面に表示できる状況で持参することで、当該指定列車に乗車できます。

## (用語の定義)

第2条 この規約において用いる用語の意味は、次のとおりです。

チケットレス画面：有料座席指定サービス券を、利用者がスマートフォン等の画面に表示することによりその内容を確認できるようにしたもの。

利用者：この規約に同意して本サービスを利用するお客様。

購入：本サービスを介して、クレジットカードまたはコード決済により有料座席指定サービス券の代金を決済する行為。

スマートフォン等：当社が指定するwebサイトに正常に接続することができるスマートフォン・タブレット端末等の情報端末。

利用者情報：利用者が有料座席指定サービス券を購入する際に入力する氏名、メールアドレス、クレジットカード情報等。

3Dセキュア：クレジットカード取引時に本人認証を行い、不正使用を防止し、安全性を高めるためのセキュリティプロトコルをいう。

## (支払方法)

第3条 本サービスでの支払方法は、クレジットカード決済またはコード決済とします。

2. 購入に使用することができるクレジットカードの種類は「VISA、MasterCard、JCB、Diners Club、AmericanExpress」、コード決済の種類は「PayPay 株式会社提供の決済サービス・PayPay」とします。

## (有料座席指定サービス券の購入)

第4条 利用者は、本サービス上で、乗車日、列車、乗車区間、座席番号等当社の定める必要な情報を選択するとともに、同サービス上に表示される料金の内容を承諾して購入するものとします。

2. 購入可能期間は、当該列車の日本時間で乗車当日の午前5時30分から本サービス上に表示された乗車駅発車時刻となる前までとします。なお、購入の開始日時は別に定めることがあります。
3. 購入できる有料座席指定サービス券は、本サービスの画面上に表示されるものに限りです。
4. 購入可能人数は、1件につき1名までとします。
5. 購入には、本サービス上で、氏名、メールアドレス等の必要事項とクレジットカード決済の場合はクレジットカード番号およびクレジットカード有効期限等の利用者に関する情報（以下、「利用者情報」という。）を入力しなければならないものとします。ただし、第3条で規定する支払方法であっても一部使用できない場合がありますが、それに関して当社は何ら責任を負いません。また、クレジットカードの利用時には、3Dセキュアパスワードの入力が必要です。ただし、クレジットカード会社の判断により、パスワードの入力が不要となる場合があります。
6. コード決済により購入する場合は、決済に使用するアプリ等の準備や会員登録等、コード決済に必要な環境を利用者自身で準備するものとします。
7. 本サービスの契約は、本サービス所定の方法で有料座席指定サービス券の購入申込手続きを行い、当該購入申込手続きがシステムにおいて承認処理が完了した時点で購入契約の成立とします。なお、利用者は、本サービスの完了画面および自動で送信されるメールもしくは本サービスから再表示することで契約の成立を確認することができます。

(有料座席指定サービス券の変更、払戻し)

第5条 購入した有料座席指定サービス券の変更はできません。払戻しを行う場合は、本サービス上で、購入者がログインしたうえで、払戻しに要する手続を行うものとします。

2. 有料座席指定サービス券の払戻し時の取扱いについては次のとおりとします。

- (1) 利用者は、購入した有料座席指定サービス券が不要となった場合、当該チケットレス画面に表示された列車の出発時刻前に限り、本サービス上で払戻しを行うことができます。この場合、当社が別に定める規則所定の手数料を差し引いた残額を、支払口座等に返金します。
- (2) 事故等により購入した列車が運休または1時間以上の遅れ等が発生した場合、または有料座席指定サービスを中止した場合、当社は、当該有料座席指定サービス料金全額を返金します。なお、手続きの関係上、処理が翌月以降になる場合があります。

(有料座席指定サービス券の利用)

第6条 利用者は、有料座席指定サービス券に記載されている区間、発車時刻、号車および座席に限り乗車できません。

2. 本サービスを利用して乗車する際には、利用者自身が、常に当該チケットレス画面を表示することができるスマートフォン等の端末を携帯しなければなりません。また、駅または車内で係員が有料座席指定サービス券の呈示を求めた場合、チケットレス画面を求めに応じて呈示し、乗車終了時まで呈示できる状態にしておかなければなりません。この場合、有料座席指定サービス券を紙に印刷したものや、スクリーンショット等の画像データについては、有料座席指定サービス券として認められません。

3. 利用者は、本サービスを利用して購入された当該列車以外の有料座席指定車両（一般）に乗車することはできません。

4. 有料座席指定サービス券については、本サービスのセンターコンピュータに記録される電子データを唯一正当なもの、効力を有するものとし、利用者が呈示するチケットレス画面がそのデータと一致することが、利用者が有料座席指定車両（一般）に乗車できる条件とします。

5. 利用者が当該チケットレス画面を呈示できない場合には、有料座席指定車両（一般）に乗車できないものとし、当社は何らの責任を負いません。

6. 有料座席指定サービス券は、乗車日当日に限り、本サービスにログインすることにより参照することができます。

(不正使用)

第7条 利用者が、チケットレス画面を複製、改ざんするなど不正に使用した場合には、乗車駅からの区間に対する有料座席指定サービス料金と、その2倍に相当する額の増料金を併せて支払うものとします。

(入力された利用者情報の取扱い)

第8条 当社は、利用者やクレジットカード会社等からの問い合わせ対応等を目的に、購入された有料座席指定サービス券の乗車日の翌日から1年間、入力された利用者情報を保有します。

2. 当社は、利用者が本サービスを利用する過程において知り得た利用者に関する情報に関し、当社の定める「個人情報保護方針」に従って取り扱いますが、以下のケースにおいて、情報を開示する場合があります。

- (1) 利用者が、情報の開示に同意している場合。
- (2) 法令等に基づき利用者情報の開示を求められた場合。
- (3) 当社、近鉄グループホールディングス株式会社及びその子会社又は関連会社が、本サービス利用動向の分析のために収集した統計情報（個人を特定できない情報）を開示する場合。
- (4) 第9条に従い、近鉄グループ各社で共同利用を行う場合

(個人情報の共同利用)

第9条

(1) 共同利用する個人情報の項目

ランダムな文字列に変換したメールアドレスおよび購入または利用した有料座席指定サービスに関する情報。

(2) 共同利用者の範囲

当社および近鉄グループ各社（その子会社および関連会社を含む）。

(3) 利用目的

サービスの改善・研究、新たなサービスの企画・開発のほか、ニーズに合わせたサービスの提供を目的とした

調査・分析のため。

(4) 個人情報の管理についての責任を有する者

近畿日本鉄道株式会社

詳しくは、当社ウェブサイトに掲載する「個人情報保護方針」をご覧ください。

<https://www.kintetsu.jp/company/privacypolicy.html>

(仮名加工情報および匿名加工情報の取り扱いについて)

第10条 当社が取得したお客様の情報をもとに仮名加工情報および匿名加工情報を作成する場合は、当社の定める「個人情報保護方針」に公表いたします。

(クレジットカード決済時における個人情報の取り扱いについて)

第11条 クレジットカード決済時に、当社が利用者から取得した氏名、メールアドレス等の個人情報等は、カード発行会社が行う不正利用検知・防止に使用するため、利用者が利用しているカード発行会社へ提供いたします。

2. 利用者が利用しているカード発行会社が外国にある場合、これらの情報は当該発行会社が所属する国に移転される場合があります。当社では、利用者から収集した情報からは、ご利用のカード発行会社および当該会社が所属する国を特定することができないため、以下の個人情報措置に関する情報を把握して提供することはできません。

- (1) 提供先が所在する外国の名称。
- (2) 当該国の個人情報保護制度に関する情報。
- (3) 発行会社の個人情報保護の措置。

(利用者への連絡事項)

第12条 当社から利用者への連絡事項は、本サービス上の掲示、電子メール、またはその他当社が適当と認める方法により行うものとします。なお、連絡事項は、本サービス上での掲示、利用者が登録したメールアドレス（入力誤りがあった場合も含みます。）宛の電子メールの発信、または当社が適当と認める方法によって利用者への通知が完了したものとみなし、連絡事項の不到達等に関して、当社は一切責任を負いません。

(基本的事項の遵守)

第13条 利用者は、法令等やインターネット利用の一般的なマナー、モラルおよび技術的ルールを遵守することとします。

(当社の免責事項)

第14条 利用者は、インターネットに適切に接続され、電子メール等の諸設定が適切になされたスマートフォン等を使用し、適切な利用環境のもとで本サービスを利用するものとします。この条件にあてはまらない利用者が本サービスを利用した際の動作結果やそれがもたらす影響に関して当社は一切責任を負いません。また、利用者は、上記条件を満たしていても、通信環境の不具合等利用者のスマートフォン等の利用環境に関する事情等により本サービスが正しく作動しない場合がありえることを十分理解、認識したうえで本サービスを利用するものとし、それらによって利用者が受けた影響や損害等に関して、当社は一切責任を負いません。

2. 当社は利用者の送信した情報が本サービスのシステムに到着するかどうか、および本サービスのシステムに到着した情報が利用者の送信した情報と同一であるかどうかに関する確認、注意義務を負わず、それらの不達や不一致による事態に一切の責任を負いません。
3. 利用者が送信した情報に誤りのある場合や、利用者情報入力後にメールアドレスを変更した場合等により電子メールが不達となったことが原因で、サービス利用上の支障が生じた場合であっても、当社は一切責任を負いません。
4. 本サービスの提供における遅滞、変更、中断、中止、停止、アクセス制限および廃止、第三者が有料座席指定サービス券を使用、変更、払戻し等したこと、その他本サービスに関連して発生した利用者等または第三者の損害について、当社は一切の責任を負いません。

(本規約・本サービスの内容変更)

第15条 当社は、本規約および本サービスの運営および利用方法など内容変更が必要であると判断した場合、

- 変更することがあります。その場合は、本サービス上の掲示等により、内容を変更する旨、変更後の内容およびその効力発生時期等を事前に周知いたします。内容変更後は、変更後の内容のみを有効といたします。
2. 当社は、システム保守等のため本サービスを予告なく一時中断することがあります。
  3. 前各項に伴い、本サービスに関し利用者が受けた不利益については、当社はその復元・補償など一切の責任を負いません。

(本サービスの中止・中断)

第16条 以下の事項に該当する場合、当社は本サービスの運営を事前に利用者に通知することなく中止、中断する場合があります。

- (1) 本サービスのシステムの保守を定期的に、または緊急に行う場合。
- (2) 戦争、暴動、騒乱、地震、噴火、洪水、津波、火災、停電その他の非常事態により、本サービスの提供が通常どおりできなくなった場合。
- (3) その他、当社が本サービスの運営上、一時的な中断が必要と判断した場合。

(利用者の責任)

第17条 本サービスの利用にあたり、利用者は自ら行った行為および利用者情報を基に第三者によりなされた一切の行為およびそれらの結果について、自らの行為の有無、過失の有無を問わず、その責任を負担するものとします。また、利用者が本サービスの利用にあたり、他の利用者または利用者以外の第三者に損害を与えた場合は、自己の責任と負担において相手者との紛争を解決するものとします。

2. 利用者が本規約に違反して当社に損害を与えた場合、当社は被った全ての損害の賠償を当該利用者に請求し、当該利用者はこれに応じるものとします。

(迷惑行為の禁止)

第18条 次の行為は禁止します。

- (1) 利用者による、当社および他の利用者ならびに利用者以外の第三者に迷惑・不利益を与える行為。
- (2) 本サービスに支障をきたす恐れのある行為。
- (3) 利用者が、自らまたは第三者を利用して、当社に対して暴力的な行為、脅迫的な言動、または当社の業務を妨害する等の行為。
- (4) 利用者が、本サービスを利用して購入した有料座席指定サービス券を、第三者に転売する行為。
- (5) その他、本規約に違反する行為。

(権利の譲渡の禁止)

第19条 利用者は、本サービスに係わる権利および義務を、第三者に譲渡、貸与、質入れまたは担保に供することはできません。

(購入契約の解除)

第20条 本規約に違反する等により、当社が利用者として不適当と判断した場合、当社は事前に通知することなく購入契約を解除できるものとします。

(反社会的勢力の排除)

第21条 利用者は、現在、次の各号のいずれにも該当しないこと（日本国外の利用者については、次の各号に相当する者に該当しないこと）を表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。

- (1) 暴力団。
  - (2) 暴力団員。
  - (3) 暴力団準構成員。
  - (4) 暴力団関係企業。
  - (5) 総会屋等、社会運動標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等。
  - (6) その他前各号に準じる者。
2. 利用者は、自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する迷惑行為を行わないことを確約するものとします。
    - (1) 暴力的な要求行為。
    - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為。

- (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為。
- (4) 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当社の信用を毀損し、または当社の業務を妨害する行為。
- (5) その他前各号に準ずる行為。

(この規約に関する疑義等)

第 22 条 この規約の解釈または適用に関して疑義が生じた場合は、当社の決定するところにより、利用者はその決定に従うものとします。

(管轄裁判所)

第 23 条 本サービスに関連して、当社と利用者との間で紛争が生じた場合には、当事者間において誠意をもって解決するものとします。

- 2. 当社と利用者との間で生じた紛争について、協議しても解決しない場合は、大阪地方裁判所を第 1 審の専属的合意管轄裁判所とします。ただし、法令の定めにより、日本国の管轄が認められる余地のない場合や、日本国との間に判決の相互承認および執行に関する条約や協定等が存在しない国の利用者との間で生じた紛争について、協議しても解決しない場合は、一般社団法人日本商事仲裁協会の商事仲裁規則に従って、大阪市において仲裁により最終的に解決されるものとします。

(準拠法)

第 24 条 当社と利用者との本サービスに関する準拠法はすべて日本法が適用されるものとします。